



## 平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年8月11日

上場会社名 株式会社ミツウロコ 上場取引所 東証一部  
 コード番号 8131 URL <http://www.mitsuuroko.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田島 晃平 (TEL) (03) 3258-6312  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 児島 和洋 配当支払開始予定日 -  
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月13日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	35,621	21.6	1,097	△18.6	1,151	△16.0	△366	-
22年3月期第1四半期	29,305	△22.1	1,348	47.7	1,370	40.2	499	94.6

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	△5	46	-	-
22年3月期第1四半期	7	44	-	-

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
23年3月期第1四半期	107,898	60,422	60,422	55.9	898	40		
22年3月期	111,702	62,406	62,406	55.8	926	96		

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 60,323百万円 22年3月期 62,296百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金						
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計		
	円	銭	円	銭	円	銭	
22年3月期	-	-	-	15	00	15	00
23年3月期	-	-	-	-	-	-	-
23年3月期(予想)	-	-	-	15	00	15	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

### 3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	70,000	21.7	0	-	400	△59.1	△600	-	△8	93
通期	150,000	8.8	3,300	△17.4	3,300	△16.6	1,700	51.5	25	29

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：無

#### 4. その他

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：無

新規 ー社 除外 ー社

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

(詳細は、添付資料の3ページ 2. その他の情報をご覧ください。)

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

23年3月期1Q	68,137,308株	22年3月期	68,137,308株
23年3月期1Q	992,404株	22年3月期	932,068株
23年3月期1Q	67,185,162株	22年3月期1Q	67,215,176株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

#### ※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

#### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、3ページ 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 (3) 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. その他の情報 .....	3
(1) 重要な子会社の異動の概要 .....	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書 .....	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	9
(5) セグメント情報 .....	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	10

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国の経済は、一部企業で業績や設備投資に回復が見られたものの、全体的にはデフレ傾向が続き、雇用環境も改善が見られないなど、景気の本格的な持ち直しには至らず、厳しい状況で推移いたしました。

当社グループ主力事業のエネルギー製品の周辺環境では、需要の停滞する中、石油製品が増販となる等、売上高は増加いたしました。LPガスのCP(Contract Price=輸入通告価格)が前第1四半期連結会計期間に比べ高水準であることから、適正マージンを確保することができず、営業利益は減益となりました。

こうした状況下、当社グループでは前期に続き、重点エリアへの集中投資やリテールユーザーの拡大等に努め、また、エネルギー外収益拡大にも注力いたしました。

この結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は石油製品の増販とエネルギー製品の販売価格上昇により前年同期比21.6%増の356億21百万円、営業利益は前年同期比18.6%減の10億97百万円、経常利益は前年同期比16.0%減の11億51百万円となり、資産除去債務の計上等により、四半期純利益は前年同期比8億66百万円減の3億66百万円の四半期純損失となりました。

セグメントの状況は以下のとおりですが、セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用により、セグメント別の前年同期比比較にあたっては、前第1四半期連結会計期間を変更後に組み替えて行っております。

#### (エネルギー)

一般的にはエネルギー製品の販売価格が前第1四半期連結会計期間に比べ高水準であり、また、石油製品の増販もあり売上高は増加したものの、LPガス適正マージンが確保できずエネルギーの売上高は前年同期比22.3%増の340億41百万円、営業利益は前年同期比22.1%減の13億20百万円となりました。

#### (不動産賃貸)

不動産賃貸の売上高は前年同期比6.4%減の2億70百万円、営業利益は前年同期比6.7%増の1億22百万円となりました。

#### (アミューズメント)

アミューズメントの売上高は前年同期比7.9%減の4億47百万円、営業損失は営業開始に伴う費用が減少したため前年同期比1百万円改善し1億19百万円(前年同期は1億21百万円の営業損失)となりました。

#### (電力)

風力発電において前年同期より風況が良好だったこと、また、今年度から一般需要家への電力の販売を行っているため、売上高は前年同期比27.5%増の2億79百万円、営業損益は前年同期比44百万円改善し7百万円の営業損失(前年同期は52百万円の営業損失)となりました。

#### (その他)

飲料水製造販売が増加したため、売上高は前年同期比24.5%増の5億83百万円、ペットボトル工場稼働による経費増加があるものの売上高増加により、営業利益は前年同期比34百万円改善し、17百万円となりました(前年同期は16百万円の営業損失)。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、現金及び預金の減少2億50百万円、受取手形及び売掛金の減少19億75百万円、有形固定資産の減少5億75百万円、無形固定資産の減少42百万円、投資有価証券の減少8億13百万円等により、前連結会計年度末と比較して38億4百万円減少の1,078億98百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金の減少16億63百万円、未払法人税等の減少6億38百万円、長期借入金の減少2億44百万円、資産除去債務の計上7億86百万円等により、前連結会計年度末と比較して18億20百万円減少の474億75百万円となりました。

純資産は、配当金の支払い10億9百万円及び四半期純損失3億66百万円等による利益剰余金の減少12億59百万円、その他有価証券評価差額金の減少5億80百万円等により、前連結会計年度末と比較して19億83百万円減少の604億22百万円となりました。

以上により、自己資本比率は前連結会計年度末と比較して0.1ポイント増加して55.9%となりました。

当第1四半期連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益、減価償却費及び投資有価証券評価損の減少等により前年同期比4億14百万円(24.5%)減少し、12億76百万円の現金及び現金同等物を得ました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出の減少、投資有価証券の取得による支出の減少等により前年同期比21億47百万円(88.1%)支出が減少し、現金及び現金同等物を2億89百万円使用する結果となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期及び長期借入金の返済による支出の減少等により前年同期比2億10百万円(13.2%)支出が減少し、現金及び現金同等物を13億85百万円使用する結果となりました。以上の結果、現金及び現金同等物の四半期末残高は、前連結会計年度末と比較して3億98百万円減少し172億35百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、原油価格及びLPガスの仕入価格の動向ならびに市場の動向によっては厳しい状況も想定されますが、平成22年5月14日の決算発表時に公表した数値を修正しておりません。

## 2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(簡便な会計処理)

1. 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

2. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

3. 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、または、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合に、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味して利用する方法によっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

1. 資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ2百万円減少し、税金等調整前四半期純損失は720百万円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は785百万円であります。

2. 持分法に関する会計基準及び持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用

当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準適用指針第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。

これによる、経常利益及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

3. 企業結合に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	32,097	32,347
受取手形及び売掛金	10,180	12,156
商品及び製品	2,889	2,914
原材料及び貯蔵品	201	235
繰延税金資産	479	575
その他	1,661	1,717
貸倒引当金	△105	△125
流動資産合計	47,404	49,822
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	14,314	14,490
機械装置及び運搬具(純額)	9,690	9,982
土地	12,963	12,963
建設仮勘定	7	22
その他(純額)	972	1,064
有形固定資産合計	37,947	38,522
無形固定資産		
のれん	2,035	2,060
その他	592	611
無形固定資産合計	2,628	2,671
投資その他の資産		
投資有価証券	9,726	10,540
繰延税金資産	982	853
その他	9,240	9,297
貸倒引当金	△173	△166
投資その他の資産合計	19,777	20,525
固定資産合計	60,353	61,719
繰延資産	139	159
資産合計	107,898	111,702

(単位:百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,287	9,951
短期借入金	6,767	6,898
未払法人税等	86	725
引当金	456	843
その他	3,470	2,949
流動負債合計	19,068	21,367
固定負債		
社債	3,000	3,000
長期借入金	15,135	15,379
繰延税金負債	1,740	1,895
退職給付引当金	2,079	1,640
その他の引当金	503	950
資産除去債務	786	—
負ののれん	12	13
その他	5,149	5,049
固定負債合計	28,406	27,928
負債合計	47,475	49,296
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,077	7,077
資本剰余金	5,843	5,843
利益剰余金	47,551	48,811
自己株式	△619	△578
株主資本合計	59,853	61,154
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	871	1,451
繰延ヘッジ損益	△402	△309
評価・換算差額等合計	469	1,141
少数株主持分	99	109
純資産合計	60,422	62,406
負債純資産合計	107,898	111,702

(2) 四半期連結損益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	29,305	35,621
売上原価	22,129	28,797
売上総利益	7,176	6,824
販売費及び一般管理費	5,827	5,726
営業利益	1,348	1,097
営業外収益		
受取利息	44	30
受取配当金	101	102
その他	88	143
営業外収益合計	233	276
営業外費用		
支払利息	136	140
その他	75	81
営業外費用合計	211	222
経常利益	1,370	1,151
特別利益		
固定資産売却益	1	15
貸倒引当金戻入額	0	9
その他	—	3
特別利益合計	2	28
特別損失		
固定資産除却損	57	5
投資有価証券評価損	123	—
退職給付費用	—	351
役員退職慰労金	—	229
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	718
特別損失合計	181	1,303
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	1,191	△123
法人税、住民税及び事業税	467	107
法人税等調整額	221	137
法人税等合計	688	245
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△369
少数株主利益又は少数株主損失(△)	2	△2
四半期純利益又は四半期純損失(△)	499	△366



(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,191	△123
減価償却費	1,083	959
のれん償却額	58	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△6	438
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	21	△446
貸倒引当金の増減額(△は減少)	40	△13
関係会社事業損失引当金の増減額(△は減少)	△55	—
受取利息及び受取配当金	△145	△132
支払利息	136	140
持分法による投資損益(△は益)	10	37
投資有価証券評価損益(△は益)	123	—
固定資産除売却損益(△は益)	56	△10
役員退職慰労金	—	229
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	718
売上債権の増減額(△は増加)	2,151	1,975
たな卸資産の増減額(△は増加)	26	59
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,598	△1,663
その他	△193	△212
小計	2,900	1,956
利息及び配当金の受取額	184	149
利息の支払額	△125	△117
法人税等の支払額	△1,268	△711
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,690	1,276
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△435	△222
定期預金の払戻による収入	115	93
有形固定資産の取得による支出	△658	△96
有形固定資産の売却による収入	2	26
無形固定資産の取得による支出	△160	△146
投資有価証券の取得による支出	△1,300	△0
投資有価証券の売却による収入	0	0
関係会社株式の取得による支出	△10	—
長期貸付けによる支出	△2	—
長期貸付金の回収による収入	6	6
その他	4	48
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,436	△289

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△170	—
長期借入金の返済による支出	△421	△375
リース債務の返済による支出	△28	△30
自己株式の取得による支出	△0	△40
自己株式の売却による収入	0	—
配当金の支払額	△879	△887
その他	△95	△50
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,595	△1,385
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,341	△398
現金及び現金同等物の期首残高	14,660	17,633
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	58	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,377	17,235

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	エネルギー事業 (百万円)	賃貸事業 (百万円)	風力発電事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	28,044	488	219	552	29,305	—	29,305
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	45	50	—	255	351	(351)	—
計	28,089	538	219	808	29,656	(351)	29,305
営業利益又は営業損失(△)	1,367	132	△114	85	1,470	(121)	1,348

(注) 1. (1) 事業区分の方法

当社グループの事業区分の方法は、消費者の用途区分、流通経路等の共通性並びに社内における経営管理区分に基づき、下記(2)による事業区分としております。

(2) 各事業区分の主要商品並びに営業品目

事業区分	主要商品並びに営業品目
エネルギー事業	ガソリン、軽油、白灯油、LPガス、煉炭、豆炭等及び燃焼用・厨房用等の住宅設備機器
賃貸事業	オフィスビル、マンション等不動産の賃貸
風力発電事業	電力会社への売電
その他事業	ボウリング場や温浴施設等の遊戯娯楽施設の経営、リース業及び保険代理業並びに飲料水の製造販売(ボウリング場等スポーツ施設ハマボールは、平成19年1月14日を以って営業を終了し再開発を行い、平成21年3月12日に「HAMABOWL EAS(ハマボールイアス)」としてランドオープンいたしました。従って前第1四半期連結累計期間の「売上高」及び「営業利益又は営業損失(△)」には、ボウリング場や温浴施設等の遊戯娯楽施設の経営に係る「売上高」及び「営業利益又は営業損失(△)」が含まれておりません。)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に商品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業本部を基礎とした商品・サービス別に経済的特徴が類似している事業セグメントを集約した「エネルギー」、「不動産賃貸」、「アミューズメント」、「電力」の4つを報告セグメントとしております。

「エネルギー」は、LPガス及びガソリン、軽油、白灯油等の石油製品並びに燃焼用・厨房等の住宅機器の販売、「不動産賃貸」は、オフィスビル、マンション等不動産の賃貸、「アミューズメント」は、ボウリング場や温浴施設等の遊戯娯楽施設の経営、「電力」は、風力発電による電力会社への売電と一般需要家への電力の販売を行っております。「その他」は、前述の報告セグメントに含まれない商品・サービスの販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)3
	エネ ルギ ー	不 動 産 賃 貸	ア ミ ュー ズ メ ン ト	電 力	計				
売上高									
外部顧客への売上高	34,041	270	447	279	35,038	583	35,621	—	35,621
セグメント間の内部 売上高又は振替高	18	4	0	—	23	5	28	△28	—
計	34,060	274	447	279	35,061	588	35,650	△28	35,621
セグメント利益又は 損失(△)	1,320	122	△119	△7	1,315	17	1,333	△235	1,097

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、煉炭・豆炭等の販売、リース業、飲料水の製造販売、保険代理店業及び他サービスの販売を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△235百万円には、セグメント間取引消去△1百万円、各報告には配分していない全社費用△236百万円及びその他調整額1百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。